

第2期淡路島定住自立圏共生ビジョン



令和3年12月1日

策定	平成30年12月7日
第1回変更	令和元年11月13日
第2回変更	令和2年12月21日
第3回変更	令和3年12月1日

洲本市

目 次

第1章	淡路島定住自立圏共生ビジョンの作成にあたって	1
1.	定住自立圏構想の概要	1
2.	定住自立圏及び市町村の名称等	2
3.	淡路島定住自立圏におけるこれまでの取組	2
4.	ビジョンの位置付け・目的	2
5.	ビジョンの期間	3
6.	ビジョンの進行管理	3
第2章	圏域の概況	4
1.	3市の概況	4
2.	洲本市・南あわじ市・淡路市の人口及び人口動態の経年変化	7
3.	洲本市・南あわじ市・淡路市の将来推計人口（趨勢人口）	9
4.	洲本市・南あわじ市・淡路市の各「総合基本計画」に示す まちづくりの方向性	11
5.	洲本市への都市機能の集積状況及び利用状況等	13
第3章	圏域の将来像	17
1.	定住自立圏の形成に向けた基本的な考え方	17
2.	中心市宣言書に記した圏域の将来像（抜粋）	17
3.	圏域づくりの目標	18
4.	定住自立圏形成への3つの視点	18
第4章	具体的な取組	19
1.	記載にあたっての留意事項	19
2.	生活機能の強化	20
3.	結びつきやネットワークの強化	45
4.	圏域マネジメント能力の強化	50
第5章	今後の検討課題	52
1.	淡路島定住自立圏共生ビジョン懇談会委員からの意見・提案	52
2.	圏域内の市長による懇談概要	55

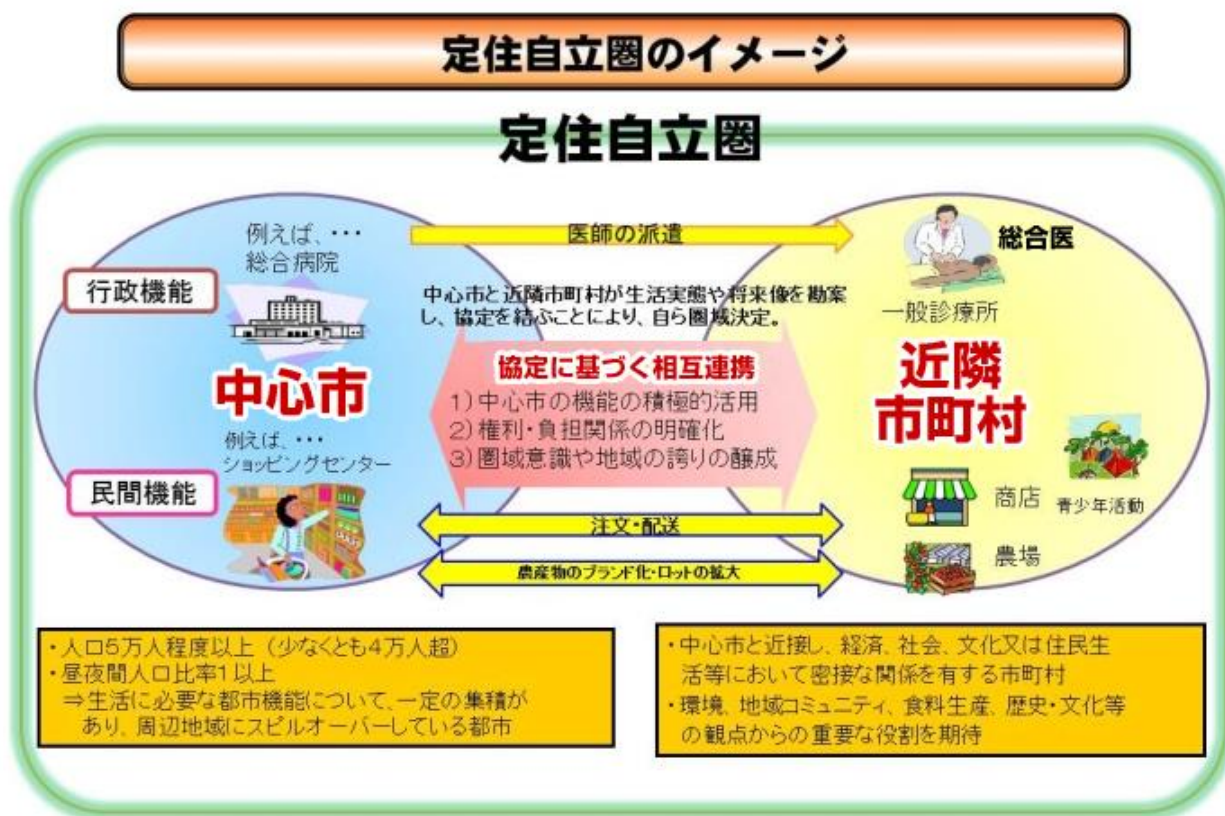
1. 定住自立圏構想の概要

わが国は、今後、総人口の減少及び少子化・高齢化の進行が見込まれています。今後は、三大都市圏でも人口減少が見込まれていますが、特に地方においては、大幅な人口減少と急速な少子化・高齢化が見込まれています。

このような状況を踏まえ、地方圏において安心して暮らせる地域を形成し、地方圏から三大都市圏への人口流出を食い止めるとともに、三大都市圏の住民にもそれぞれのライフステージやライフスタイルに応じた居住の選択肢を提供し、地方圏への人の流れを創出することが求められています。

そこで、複数の市町村が連携・協力して圏域を形成し、住民生活に必要な都市機能・生活機能を圏域全体で確保し、圏域の一体的発展と定住人口の促進を図る取組として、定住自立圏構想が創設されました。圏域を構成する自治体は、それぞれの魅力を活用して、NPOや企業といった民間の担い手を含め、相互に役割分担し、連携・協力することにより、地域住民のいのちと暮らしを守るため、圏域全体に必要な生活機能を確保し、地方圏への人口定住を促進してまいります。

(総務省の公式サイトより抜粋)



(※) 淡路島定住自立圏においては、「近隣市町村」を「連携市」と表記しています。

2. 定住自立圏及び市町村の名称等

(1) 定住自立圏の名称

淡路島定住自立圏

(2) 定住自立圏を形成する市町村

洲本市、南あわじ市、淡路市



3. 淡路島定住自立圏におけるこれまでの取組

(1) 平成 24 年 10 月 1 日

洲本市が中心市宣言を行いました。

(2) 平成 25 年 3 月 28 日

洲本市と淡路市との間で、定住自立圏形成協定書の締結を行いました。

(3) 平成 30 年 10 月 3 日

洲本市と南あわじ市との間で、定住自立圏形成協定書の締結を行いました。

洲本市と淡路市との間で、定住自立圏形成変更協定書の締結を行いました。

4. ビジョンの位置付け・目的

本ビジョンは、定住自立圏の形成に向けた具体的なアクションプランです。

また、本ビジョンを圏域住民で共有することにより、共通の目的意識を持つとともに、圏域全体としての一体感を高め、さらには、次のステップへ進むことをめざします。

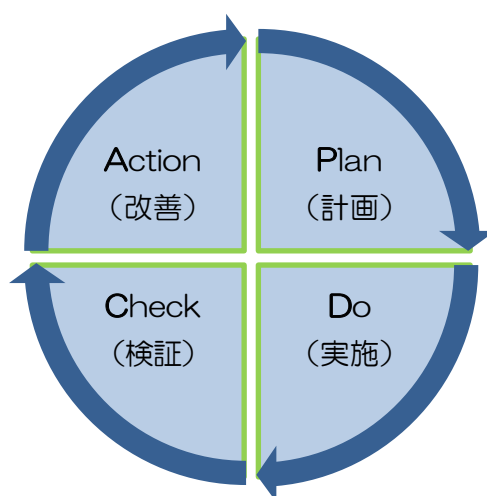
5. ビジョンの期間

本ビジョンで示す将来像の実現に向けた具体的な取組の計画期間は、平成 30 年度から平成 34 年度までの 5 年間とします。

ただし、毎年度、所要の変更を行うものとします。

6. ビジョンの進行管理

このビジョンは、策定後、具体的な取組の進捗状況を把握するとともに、取組の評価・検討を行い、その結果を反映させていく「PDCAサイクル（「計画（Plan）」、「実施（Do）」、「検証（Check）」、「改善（Action）」）に基づき、毎年度、必要に応じて見直しを行います。



<PDCA サイクル>

- ① ビジョンを策定する
- ② 具体的な取組事業を着実に実施する
- ③ 実施した取組事業の効果を KPI（重要業績評価指標）などにより検証する
- ④ 必要に応じて、ビジョンを改善する

第2章 圏域の概況

1. 3市の概況

洲本市

面積	人口	老年人口比率	第1次産業	第2次産業	第3次産業
182.38 km ²	44,258 人	33.3%	11.6%	22.2%	66.1%

(資料：平成 27 年国勢調査)

洲本市は、淡路島の中央部に位置しており、本州と四国を結ぶ大動脈である神戸淡路鳴門自動車道が南北を縦断するほか、島内の幹線である国道 28 号や主要地方道の県道洲本五色線、鳥飼浦洲本線などが地域拠点間を結んでおり、交通要衝として重要な地位を占めています。

総面積は 182.38 km²で、淡路島全体の約 3 割、県土の 2.2% を占めています。

地形については、中央部の先山（標高 448m）を中心にした山地が続き、その東側の洲本市街地には平野が広がり、島内でも有数の流域面積を誇る洲本川が大阪湾に注いでいます。また、西側の五色地域にはなだらかな丘陵地帯が広がっており、農業用ため池が点在しています。地域内には、三熊山や五色浜など、瀬戸内海国立公園の指定地域として、豊かな自然環境が維持されています。

東に大阪湾、西に播磨灘を臨む本市の気候は、温暖で降水量の比較的少ない瀬戸内海気候に属しています。年間平均気温は 15.3℃、年間平均降水量は約 1,460mm となっているほか、日照時間は年間平均約 2,060 時間に達しています。

【主な産業・経済】

- ・農 業：たまねぎ、米、和牛（淡路牛）等
- ・水産業：魚介類（ちりめん、サワラ、ウニ、アワビ）、海苔等
- ・工 業：精密機器、弱電、鉄鋼業

【観光・文化・歴史等】

- ・観 光：海水浴場（大浜海水浴場、新都志海水浴場）、洲本温泉、高田屋嘉兵衛公園、立川水仙郷等
- ・歴史・文化：洲本城、高田屋顕彰館（菜の花ホール）等



(洲本城)



(高田屋嘉兵衛公園)

南あわじ市

面積	人口	老年人口比率	第1次産業	第2次産業	第3次産業
229.01 km ²	46,912 人	33.5%	24.2%	22.8%	53.1%

(資料：平成 27 年国勢調査)

南あわじ市は、淡路島の南部に位置し、総面積は兵庫県域の約 2.7%を占めています。南部と西部はそれぞれ播磨灘、紀伊水道に面し、北部の先山山地、南東部の諭鶴羽山地、西の南辺寺山塊に囲まれ、中央部には三原平野が広がっています。また、紀淡海峡には、周囲約 10 キロメートル、人口約 500 人の沼島が浮かんでいます。

神戸市から 60 キロメートル圏、大阪市から 80 キロメートル圏にあり、市の中央を走る神戸淡路鳴門自動車道によって、明石海峡大橋を経て神戸へ約 60 分、大阪へ約 90 分、また、大鳴門橋を経て徳島へ約 40 分の距離にあります。

気候は、冬季温暖で年間を通じて降水量の少ない瀬戸内海気候に属し、過去 10 年間の年平均気温は 16.6° C と温暖で、年間降水量は 1,222mm となっています

【主な産業・経済】

- ・温暖な気候と恵まれた地理的条件を活かした農業
たまねぎ、レタス、白菜、乳牛、和牛（淡路牛）等
- ・臨海地域での漁船漁業や海面養殖漁業
魚介類（タイ、アジ、ハモ）、サクラマス・トラフグの養殖等
- ・日本三大瓦の一つである淡路瓦を中心とした窯業や酒造業、農産加工業

【観光・文化・歴史等】

- ・鳴門のうずしおや灘黒岩水仙郷、名勝「慶野松原」などの景勝地、温泉宿泊施設、海水浴場など
- ・500年の歴史を誇る淡路人形浄瑠璃、くにうみ神話やおのころ島神社、だんじり唄、地域の郷土芸能など



(鳴門のうずしお)



(慶野松原)

淡路市

面積	人口	老年人口比率	第1次産業	第2次産業	第3次産業
184.35 km ²	43,977 人	36.2%	15.8%	21.4%	62.8%

(資料：平成 27 年国勢調査)

淡路市は、淡路島の北部から中部に位置しており、東に大阪湾、西に播磨灘を臨み、総面積 184.35 km²を有し、淡路島全体の約 3 割を占めています。また、東西の距離は、23.7km、南北は 21.9km です。本州と四国を結ぶ大動脈・神戸淡路鳴門自動車道が南北を貫通するほか、大阪湾沿いに国道 28 号、播磨灘沿岸に県道福良江井岩屋線、東西軸として県道北淡東浦線、県道津名一宮線などが各集落を結んでいます。

地形は、旧津名・東浦町境の妙見山（標高 522m）をはじめとして、地域の中央部を南北に貫く高原地帯が広がっていますが、西側はなだらかな斜面となっています。

河川については、山間・丘陵地を源流に、まとまった流域を有する河川が少ないのが特徴で、その分、貯水用のため池が数多く見られます。

自然環境については非常に恵まれた地域であり、夏の海水浴シーズンには、京阪神をはじめ各地から多くの観光客が押し寄せます。

気候は、温暖で降水量の比較的少ない瀬戸内海気候に属しており、年間平均気温は、15～17℃、年間平均降水量は年度や地域によって差がありますが、概ね 1,500mm 前後となっています。

【主な産業・経済】

- ・花き栽培をはじめとした農業や畜産業
- ・生産高日本一を誇る線香製造業

【観光・文化・歴史等】

- ・「国生み神話」のイザナギ・イザナミの尊をまつた「伊弉諾神宮」、弥生時代わが国最大規模の鍛冶工房跡「五斗長垣内（ごっさかいと）遺跡」



(明石海峡大橋)



(五斗長垣内遺跡)

2. 洲本市・南あわじ市・淡路市の人口及び人口動態の経年変化

(1) 人口の経年変化

		洲本市	南あわじ市	淡路市	定住自立圏	
					圏域計	構成比
1980年	総数	54,826	57,744	57,650	170,220	100.0%
	0～14歳	11,485	12,372	11,444	35,301	20.7%
	15～64歳	35,070	36,770	36,242	108,082	63.5%
	65歳以上	8,271	8,602	9,964	26,837	15.8%
1985年	総数	55,048	57,690	56,306	169,044	100.0%
	0～14歳	11,063	11,883	10,738	33,684	19.9%
	15～64歳	35,116	36,424	35,172	106,712	63.1%
	65歳以上	8,869	9,383	10,395	28,647	16.9%
	年齢不詳	—	—	1	1	0.0%
1990年	総数	54,049	57,526	54,643	166,218	100.0%
	0～14歳	9,707	10,557	9,662	29,926	18.0%
	15～64歳	34,544	36,452	33,861	104,857	63.1%
	65歳以上	9,796	10,517	11,120	31,433	18.9%
	年齢不詳	2	—	—	2	0.0%
1995年	総数	52,839	56,664	53,235	162,738	100.0%
	0～14歳	8,454	9,374	8,421	26,249	16.1%
	15～64歳	33,268	35,254	32,420	100,942	62.0%
	65歳以上	11,117	12,036	12,394	35,547	21.8%
2000年	総数	52,248	54,979	51,884	159,111	100.0%
	0～14歳	7,632	8,249	7,275	23,156	14.6%
	15～64歳	32,227	33,433	30,681	96,341	60.5%
	65歳以上	12,389	13,297	13,928	39,614	24.9%
2005年	総数	50,030	52,283	49,078	151,192	100.0%
	0～14歳	6,923	7,101	6,042	20,066	13.3%
	15～64歳	30,240	31,124	28,349	89,713	59.3%
	65歳以上	12,867	14,058	14,488	41,413	27.4%
	年齢不詳	—	—	199	199	0.1%
2010年	総数	47,254	49,834	46,459	143,547	100.0%
	0～14歳	6,109	6,387	5,377	17,873	12.5%
	15～64歳	27,608	28,791	26,020	82,419	57.4%
	65歳以上	13,484	14,616	15,062	43,162	30.1%
	年齢不詳	53	40	—	93	0.1%
2015年	総数	44,258	46,912	43,977	135,147	100.0%
	0～14歳	5,168	5,760	4,944	15,872	11.7%
	15～64歳	24,238	25,404	22,995	72,637	53.7%
	65歳以上	14,712	15,679	15,874	46,265	34.2%
	年齢不詳	140	69	164	373	0.3%

(資料) 国勢調査 (単位: 人、%)

(2) 人口動態の経年変化

	洲本市			南あわじ市			淡路市			定住自立圏		
	人口動態	自然増減数	社会増減数	人口動態	自然増減数	社会増減数	人口動態	自然増減数	社会増減数	人口動態	自然増減数	社会増減数
2012年	△ 562	△ 309	△ 253	△ 516	△ 368	△ 148	△ 610	△ 451	△ 159	△ 1,688	△ 1,128	△ 560
2013年	△ 687	△ 343	△ 344	△ 557	△ 375	△ 182	△ 565	△ 406	△ 159	△ 1,809	△ 1,124	△ 685
2014年	△ 507	△ 322	△ 185	△ 497	△ 292	△ 205	△ 536	△ 470	△ 66	△ 1,540	△ 1,084	△ 456
2015年	△ 614	△ 416	△ 198	△ 582	△ 335	△ 247	△ 546	△ 469	△ 77	△ 1,742	△ 1,220	△ 522
2016年	△ 540	△ 346	△ 194	△ 532	△ 350	△ 182	△ 561	△ 404	△ 157	△ 1,633	△ 1,100	△ 533
2017年	△ 587	△ 337	△ 250	△ 594	△ 326	△ 268	△ 464	△ 439	△ 25	△ 1,645	△ 1,102	△ 543

(資料) 兵庫県市町村別毎月人口推計調査 (単位: 人)

3. 洲本市・南あわじ市・淡路市の将来推計人口（趨勢人口）

（1）将来推計人口（趨勢人口）

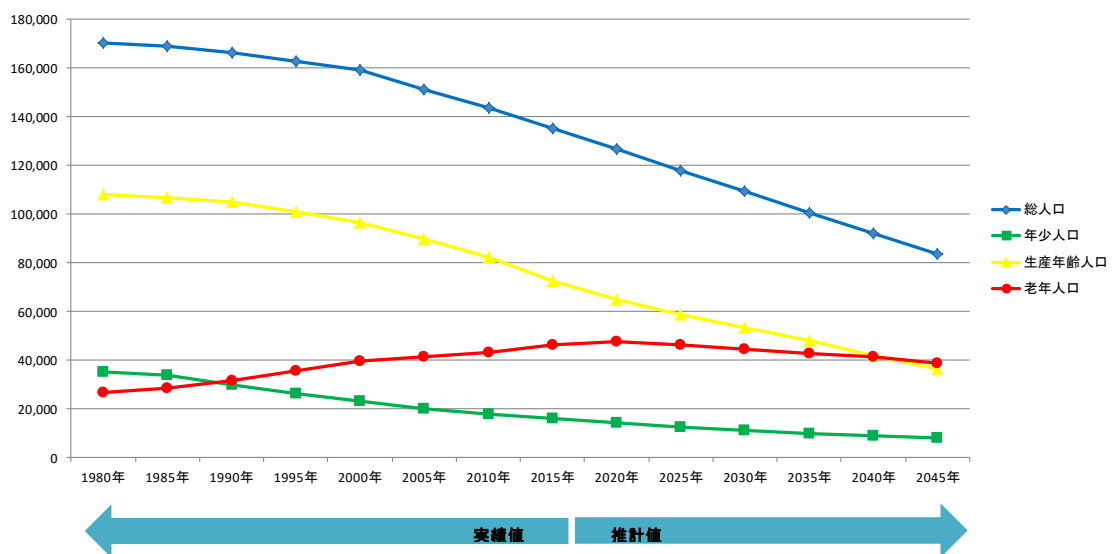
	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年
洲本市	41,169	38,109	35,181	32,253	29,244	26,369
南あわじ市	44,024	41,011	38,052	35,072	31,996	29,005
淡路市	41,377	38,726	36,082	33,411	30,725	28,100
定住自立圏	126,570	117,846	109,315	100,736	91,965	83,474

（資料）国立社会保障・人口問題研究所（単位：人）

（2）将来推計人口（年齢3区分別の趨勢人口）

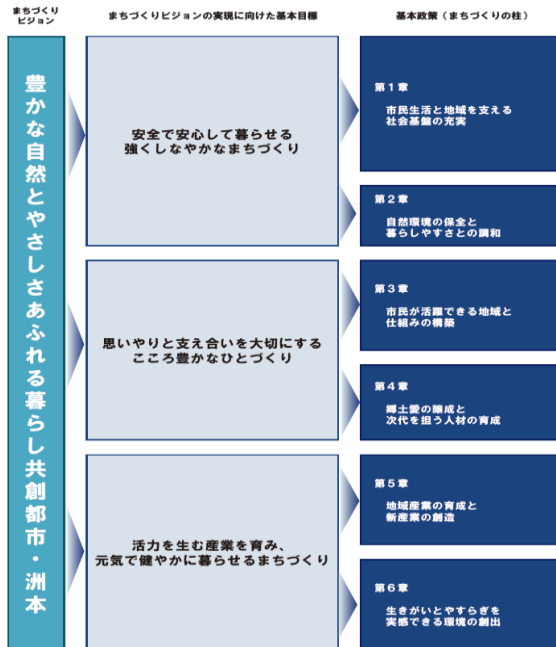
		2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年
洲本市		41,169	38,109	35,181	32,253	29,244	26,369
	0～14歳	4,397	3,738	3,298	2,927	2,656	2,400
	15～64歳	21,673	19,636	17,634	15,601	13,321	11,560
	65歳以上	15,099	14,735	14,249	13,725	13,267	12,409
南あわじ市		44,024	41,011	38,052	35,072	31,996	29,005
	0～14歳	5,211	4,694	4,169	3,688	3,296	2,920
	15～64歳	22,719	20,518	18,598	16,776	14,541	12,820
	65歳以上	16,094	15,799	15,285	14,608	14,159	13,265
淡路市		41,377	38,726	36,082	33,411	30,725	28,100
	0～14歳	4,552	4,153	3,731	3,354	3,042	2,762
	15～64歳	20,564	18,705	17,243	15,725	13,894	12,319
	65歳以上	16,261	15,868	15,108	14,332	13,789	13,019
定住自立圏		126,570	117,846	109,315	100,736	91,965	83,474
	0～14歳	14,160	12,585	11,198	9,969	8,994	8,082
	15～64歳	64,956	58,859	53,475	48,102	41,756	36,699
	65歳以上	47,454	46,402	44,642	42,665	41,215	38,693

（資料）国立社会保障・人口問題研究所（単位：人）



4. 洲本市・南あわじ市・淡路市の各「総合基本計画」に示すまちづくりの方向性

(洲本市) 計画期間：平成 30 年度～平成 34 年度



(将来像)

「豊かな自然とやさしさあふれる
暮らし共創都市・洲本」

(3つの基本目標)

- ・安全で安心して暮らせる強くしなやかなまちづくり
- ・思いやりと支え合いを大切にするこころ豊かなひとづくり
- ・活力を生む産業を育み、元気で健やかに暮らせるまちづくり

(南あわじ市) 計画期間：平成 29 年度～平成 33 年度



(将来像)

だから住みたい 南あわじ
~人がつながる 笑顔あふれる
ふるさとづくり~

(基本計画)

- まちづくりの柱 I
活気ある仕事づくり
- まちづくりの柱 II
ひかり輝く人づくり
- まちづくりの柱 III
魅力あふれるまちづくり

(淡路市) 計画期間：平成 29 年度～平成 33 年度

将来像	基本目標	まちづくりの方向性 (基本施策)
いつかきつと帰りたくなる街づくり	第1章 共に築く次世代につながるまち (共生・協働・経営)	1節 互いに尊重する共生社会の実現
		2節 協働によるまちづくりの推進
		3節 交流の推進
		4節 持続可能な行政経営の推進
	第2章 安全安心で快適に暮らせるまち (定住環境)	1節 定住拠点の整備
		2節 道路交通網の整備
		3節 公共交通機関の充実
		4節 上・下水道の整備
		5節 情報通信基盤の整備
		6節 安全安心対策の強化
	第3章 支え合い健やかに暮らせるまち (保健・医療・福祉)	1節 健康づくりの推進
		2節 支え合う地域福祉の推進
		3節 高齢者福祉の充実
		4節 障がい者(児)福祉の充実
		5節 出会いから子育てにつながる一貫した支援の充実
	第4章 ふるさと淡路を学び創り育てるまち (教育)	1節 学校教育の充実
		2節 生涯学習の充実
		3節 スポーツ・レクリエーションの充実
		4節 人権教育の推進
	第5章 地域資源と地域活力があふれるまち (産業)	1節 環境先進地への取組
2節 地域産業の活性化 (農漁業)		
3節 地域産業の活性化 (商工業)		
4節 地域資源の活用 (歴史文化)		
5節 地域資源の活用 (観光振興)		

(将来像)

いつかきつと帰りたくなる街づくり

(基本目標)

- ・共に築く次世代につながるまち
(共生・協働・経営)
- ・安全安心で快適に暮らせるまち
(定住環境)
- ・支え合い健やかに暮らせるまち
(保健・医療・福祉)
- ・ふるさと淡路を学び創り育てるまち
(教育)
- ・地域資源と地域活力があふれるまち
(産業)

5. 洲本市への都市機能の集積状況及び利用状況等

公共施設等による各種サービス機能、中核的な医療機関、教育・文化施設、産業・観光施設、情報化推進施設、その他行政及び民間分野における洲本市の都市機能の集積状況は、概ね以下の通りであり、定住自立圏を形成する中心地域としての機能が確保されています。

□ 医療機関

○ 兵庫県立淡路医療センターの利用状況（平成 29 年度）（単位：人）

利用区分	患者数（合計）	洲本市民	その他
外 来	208,990	84,155	124,835
入 院	137,394	48,901	88,943

資料：兵庫県立淡路医療センター

○ 洲本市応急診療所の利用状況（平成 29 年度）（単位：人）

受診者数（合計）	洲本市民	淡路市民	南あわじ市民	その他
4,731	2,423	782	1,049	477

資料：洲本市健康福祉部サービス事業所

○ 洲本市五色診療所の利用状況（平成 29 年度）（単位：人）

受診者数（合計）	洲本市民	淡路市民	南あわじ市民	その他
19,616	18,541	902	163	10

資料：洲本市健康福祉部サービス事業所

□ 福祉・介護施設

○ 障害福祉サービス等提供事業所数（平成 30 年 9 月末時点）（単位：件）

事業所数（合計）	洲本市内	淡路市内	南あわじ市内
92	41	32	19

資料：洲本市健康福祉部福祉課

○ 介護保険サービス提供事業所数（平成 30 年 10 月末時点）（単位：件）

事業所数（合計）	洲本市内	淡路市内	南あわじ市内
260	98	84	78

資料：洲本市健康福祉部介護福祉課

□ 教育・文化施設

○ 洲本市立洲本図書館の利用状況（平成 29 年度）（単位：人、冊）

登録者数（平成 29 年度登録者数）	貸出者数	貸出冊数
37,819 (592)	61,248	224,446

資料：洲本市教育委員会生涯学習課

○ 洲本市立五色図書館の利用状況（平成 29 年度）（単位：人、冊）

登録者数（平成 29 年度登録者数）	貸出者数	貸出冊数
7,322 (212)	21,163	108,910

資料：洲本市教育委員会生涯学習課

○ 洲本市立淡路文化史料館の利用状況（平成 29 年度）（単位：人）

入館者数（合計）	有料入館者数	無料入館者数	研修室利用者数
12,785	3,327	1,177	8,281

資料：洲本市教育委員会生涯学習課

○ 洲本市市民交流センターの利用状況（平成 29 年度）（単位：人）

利用者数（合計）	本館	プール	野球場	陸上競技場
125,905	66,445	28,930	13,099	17,431

資料：洲本市教育委員会生涯学習課

○ 洲本市文化体育館の利用状況（平成 29 年度）（単位：人）

利用者数（合計）	ホール	アリーナ	道場	会議室等	トレーニングルーム
275,520	56,592	66,357	10,771	85,821	55,979

資料：洲本市教育委員会生涯学習課

○ 五色台運動公園（アスパ五色）の利用状況（平成 29 年度）（単位：人）

利用者数（合計）	体育館	屋外	パークゴルフ場
168,022	19,932	132,772	15,318

資料：洲本市教育委員会生涯学習課

□ 産業・観光施設

○ 洲本市観光客数（平成 29 年度）（単位：人）

観光客数（合計）	宿泊客数	日帰り客数
1,275,923	662,227	613,696

資料：洲本市産業振興部商工観光課

○ 洲本アルチザンスクエア（洲本市民工房）の利用状況（平成 29 年度）（単位：人）

利用者数（合計）
5,479

資料：洲本市産業振興部商工観光課

○ 洲本市由良交流センター(エトワール生石)の利用状況(平成 29 年度)（単位：人）

利用者数 （合計）	宿泊数	体験加工 室	地域漁法 等体験室	セミナールーム	BBQ 広場	その他
13,016	5,846	90	200	1,879	2,784	2,217

資料：洲本市産業振興部農政課

○ 高田屋嘉兵衛公園(ウェルネスパーク五色)の利用状況（平成 29 年度）（単位：人）

利用者数 （合計）	浜千鳥	レストラン	会議室等	ログハウス	テニスコート	オートキャンプ ^o
368,725	7,715	41,451	2,486	16,295	8,571	14,737
	ゆーゆーファイブ ^o	菜の花ホール	洋ランセンター	夢工房	GOGOドーム	その他
	152,779	5,810	57,448	14,006	11,826	35,601

資料：洲本市産業振興部農政課

□ 情報化推進施設

○ 洲本市CATV（ケーブルテレビ）及びCATV-インターネットの加入状況
（平成 30 年 3 月末現在）（単位：加入者数）

CATV	CATV-インターネット	CATV-インターネット加入者は CATV加入者であることが必須要件
17,830	2,886	

資料：洲本市企画情報部情報課

□ 路線バス運輸状況（市補助分）

○ 路線バス（市補助分）の利用状況（平成 29 年度）（単位：人）

路線名	利用者数（合計）
縦貫線（洲本 BC ⇄ 岩屋）	197,771
縦貫線（洲本 BC ⇄ 福良）	173,336
都志線（洲本 BC ⇄ 湊）	6,539
都志線（洲本 BC ⇄ 都志）	9,067
鳥飼線（洲本 BC ⇄ 湊）	19,690
長田線（洲本 BC ⇄ 湊）	22,481
鮎原線（広石 ⇄ 志筑）	8,910
洲本市コミバス（洲本 BC ⇄ 来川）	1,654

洲本市コミバス（洲本 BC ⇄ 高田屋嘉兵衛公園）	1,507
---------------------------	-------

利用者集計期間：平成 28 年 10 月 1 日～平成 29 年 9 月 30 日

ただし、洲本市コミバス（洲本 BC ⇄ 高田屋嘉兵衛公園）は平成 29 年 4 月 1 日～平成 29 年 9 月 30 日

資料：洲本市企画情報部企画課

□ 神戸淡路鳴門自動車道利用状況

○ 洲本インターチェンジの利用台数（平成 29 年度）（単位：台）

入口台数		出口台数	
総数	1 日平均	総数	1 日平均
1,179,542	3,229	1,214,266	3,324

○ 淡路島中央スマートインターチェンジの利用台数（平成 30 年 2 月 17 日～3 月 31 日）

（単位：台）

入口台数		出口台数	
総数	1 日平均	総数	1 日平均
17,955	410	23,879	552

資料：洲本市企画情報部企画課

本市に対して従業または通学する就業者数および通学者数を常住する就業者数および通学者数で除して得た数値が 0.1 以上である市町の名称

市名	常住する就業者数 及び通学者数（A） （人）	本市への就業者数 及び通学者数（B） （人）	通勤通学割合 （B/A）
淡路市	20,832	2,279	0.109
南あわじ市	22,371	3,564	0.159

資料：平成 27 年国勢調査数値

第3章 圏域の将来像

1. 定住自立圏の形成に向けた基本的な考え方

- (1) 定住自立圏構想の趣旨に基づき、定住及び交流人口の増加を最優先目標とします。
そして、そのために必要な施策の充実を図ります。
- (2) 定住自立圏の形成に向けて、3市それぞれの個性ある地域づくりを基本とします。
その上で中心市である洲本市の人材、技術、情報発信力、機能集積等を圏域内で共有し、3市が持つ地域資源の連携・活用に取組みます。
- (3) 中心市である洲本市は、圏域の発展を支える都市機能の集積をより一層、量的・質的に向上を図り、リーダーシップを発揮しながら、圏域住民の暮らしやすさの向上や圏域全体の活性化といった大きな視点から連携施策を検討し、実行します。
- (4) 圏域を構成する3市が、あらゆる分野において、各種の施設等を揃えることは困難であるため、圏域内の役割分担とネットワークの強化により、圏域全体のレベルアップを図るよう努めます。

2. 中心市宣言書に記した圏域の将来像（抜粋）

洲本市は、瀬戸内海に浮かぶ淡路島のほぼ中央部に位置しており、中世以後淡路地域の政治、経済、文化の中心として発展してきました。淡路島は気候風土が穏やかで、山海の幸に恵まれ、万葉の時代には朝廷に食材を献上する「御食国（みけつくに）」であり、現在も風光明媚な自然や豊かな食を求めて多くの観光客が訪れる観光地としても知られています。また、洲本市の中心に、明治、大正期に建てられた紡績工場のレンガ建物が、レストランや図書館などに姿を変え、近代化産業遺産を今に伝えています。

淡路島は今、急速に進む人口減少、少子高齢化、経済の低迷など、一つの自治体では対応困難な課題に直面しています。こうした中、兵庫県、淡路島三市が共同で「あわじ環境未来島特区」を国に申請し、平成23年12月22日に国の地域活性化総合特区に指定されました。「あわじ環境未来島特区」は、「生命つながる環境の島」として、「エネルギーの持続」「農と食の持続」「暮らしの持続」の三つの柱を掲げ、エネルギー、農と食、暮らしの3つの分野で淡路島の可能性を引き出し、地域の自立力・持続力を高めていくための様々な取組を出来ることから進め、国内や国内外の先進的モデルとなる地域づくりを推進することとしています。

こうした特区の事業を更に推進し、また、人口減少、少子高齢化、経済の低迷といった課題に取り組むために、国が掲げる定住自立圏構想の下、本市を中心市として「淡路島定住自立圏」を形成し、連携する市と役割を分担・協力しながら暮らしに必要な生活機能を確保し、活力・魅力ある淡路島を実現していくことをここに宣言します。

3. 圏域づくりの目標

(1) 安心・便利な環境づくり

- ・医療環境が充実するとともに、犯罪が少なく、安全で便利な地域の中で、誰もが健康で安心して暮らし続けられる圏域をめざします。
- ・移動の自由を確保するため、公共交通の利便性を高めるとともに、充実した生活サービスが利用できる圏域をめざします。

(2) 田舎暮らしの推進、人口減少・少子高齢化への対応

- ・都市部在住の人を対象に、田舎暮らしを進めるため、地域の魅力を向上し、定住・定着が可能な圏域をめざします。
- ・子育て世代に対する支援制度を充実し、安全で安心して暮らせる圏域をめざします。

(3) 地域の活力増進、歴史・文化などの継承

- ・農業、漁業、商業、工業、観光業等の活力を増進し、地域で働く人々の力を結集することで、付加価値を生み出し続ける圏域をめざします。
- ・低炭素社会の構築をめざし、環境に負荷をかけないやさしい社会づくりをめざします。
- ・歴史・文化・伝統を継承・活用し、個性豊かな文化を創造する圏域をめざします。

(4) 自立・協働の促進

- ・地域のコミュニティ活動や市民活動を活発に行うことで、住民が主体的にまちづくりに取り組める圏域をめざします。
- ・行政、市民、NPOなどが相互に役割分担しながら、共通の目標に向かってまちづくりに取り組む圏域をめざします。

4. 定住自立圏形成への3つの視点

圏域づくりの目標を具現化するため、定住自立圏構想の「集約とネットワーク」の考え方を基本として、以下の3つの視点から、人口定住のために必要な生活機能を確保します。

- (1) 「生活機能の強化」として、生活・暮らしに必要な機能の確保をめざします。
- (2) 「結びつきやネットワークの強化」として、連携・協力による圏域全体の活性化を図ります。
- (3) 「圏域マネジメント能力の強化」として、地域を牽引し、圏域全体のことを考えた政策・立案が可能な人材を確保・育成します。

第4章 具体的な取組

1. 記載にあたっての留意事項

定住自立圏の将来像については、当該定住自立圏における行政及び民間分野に係る都市機能の集積状況の現状等を記載した上で、定住自立圏全体で人口定住のために必要な生活機能を確保するため、自立のための経済基盤を培い、地域の活性化を図るという観点から、当該定住自立圏の将来像を提示することが求められています。

そのため、定住自立圏形成協定に基づき推進する具体的な取組として、以下に定住自立圏形成協定において規定された事項に基づき、洲本市（次ページ以降の「甲の役割」を担います。）と南あわじ市・淡路市（次ページ以降の「乙の役割」を担います。）が連携して推進していく具体的な取組の内容を記載します。

なお、取組の記載にあたっては、具体的内容や実施スケジュール等に加えて、関連する市の名称及び根拠とする各定住自立圏形成協定等の規定を明確にするとともに、予算措置を伴うものにあつては、総事業費や各年度の事業費等の見込みも含めて記載しています。

2. 生活機能の強化

(1) 医療

(協定の内容)

地域医療体制の充実	取組の内容	圏域内の限られた医療資源を有効に活用し、地域医療体制の強化を図るため、圏域内の各医療機関相互の役割を明確にし、連携強化を促進する。 特に小児救急医療について、輪番担当医院及び洲本市応急診療所並びに兵庫県立淡路医療センターとの役割分担と連携の確立に努める。
	甲の役割	(1) 兵庫県立淡路医療センターと圏域内医療機関の機能分担による相互の役割を明確にし、連携強化を促進する。 (2) 夜間・休日における小児救急医療体制を維持し継続するため、必要に応じた支援を行う。
	乙の役割	(1) 甲と共同し、兵庫県立淡路医療センターと圏域内医療機関の機能分担による相互の役割を明確にし、連携強化を促進する。 (2) 甲と共同し、夜間・休日における小児救急医療体制を維持し、継続するため、必要に応じた支援を行う。

(取り組む事業)

事業名	地域医療体制の充実		連携市名			
事業概要	輪番担当医院及び洲本応急診療所で以下の業務を行う。 ・夜間小児救急の運営（輪番担当医院及び洲本応急診療所） ・休日小児救急の運営（輪番担当医院及び洲本応急診療所）		洲本市 南あわじ市 淡路市			
【成果】	夜間及び休日における小児救急医療を輪番担当医院及び洲本応急診療所で確保することで、安定した初期救急医療の体制が確保される。また、2次・3次救急医療の役割を担う兵庫県立淡路医療センターの負担軽減につながる。					
スケジュール	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	計
○夜間及び休日の小児救急の運営並びに小児夜間救急電話センターの運営	←				→	

事業費（千円）						
・夜間小児救急の運営	50,317	52,080	52,534	55,902	55,902	266,735
・休日小児救急の運営	6,133	6,302	6,114	5,970	5,970	30,489
事業費計（千円）	56,450	58,382	58,648	61,872	61,872	297,224
【国県補助事業等の名称、補助率等（2018年度）】						
【県】小児救急医療相談窓口運営費補助事業（補助率2／3）						
【連携市の役割分担に係る基本的な考え方】						

※ 事業費は、ビジョン策定時点での見込額です（毎年度見直します）。

（取組の成果（「指標」及び「目標と実績」））

ア．指標

指標①	夜間小児救急の開設日（夜間の救急医療体制の維持）
指標②	休日小児救急の開設日（休日の救急医療体制の維持）

イ．目標と実績

成果の状況		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	備考
指標①	目標（日）	365	366	365	365	365	
	実績（日）	365	366	365			
指標②	目標（日）	72	75	70	70	70	
	実績（日）	72	75	70			

(2) 福祉

(協定の内容)

地域共生社会の実現に向けた地域福祉の推進	取組の内容	複雑化・複合化する課題に的確に対応するため、関係機関との連携を強化し、圏域内の住民が健幸（健やかに幸せに）で自立した生活の実現と支え合う共生の地域づくりを目指して生活支援などの取組を推進する。
	甲の役割	高齢者・障害者（児）等が住み慣れた地域で様々な生活課題を抱えながらも自分らしく暮らしていけるよう、福祉の充実・強化につながる取組を推進する。
	乙の役割	甲と共同し、高齢者・障害者（児）等が住み慣れた地域で様々な生活課題を抱えながらも自分らしく暮らしていけるよう、福祉の充実・強化につながる取組を推進する。

(取り組む事業)

事業名	地域生活支援拠点整備事業					連携市名
事業概要	障害者等の重度化・高齢化や「親亡き後」に備えるとともに、地域移行を進めるため、重度障害にも対応できる専門性を有し、地域生活において、障害者等やその家族の緊急事態に対応できるよう体制を整える。					洲本市 南あわじ市 淡路市
【成果】						
	障害者（児）支援のための相談支援体制、緊急時の受け入れ体制、専門的人材の確保・養成、関係機関との連携体制等の面的整備を図る。					
スケジュール	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	計
○地域生活支援拠点事業 ・事業方針の検討 ・拠点事業の運営	←→	←→				
事業費（千円） ・事業委託費	0	9,165	9,165	9,165	9,165	36,660
事業費計（千円）	0	9,165	9,165	9,165	9,165	36,660
【国県補助事業等の名称、補助率等（2018年度）】						

【連携市の役割分担に係る基本的な考え方】

- ・連携市との共同で事業方針の検討
- ・運営費についての費用負担は、関係市で協議して決定する。

※ 事業費は、ビジョン策定時点での見込額です（毎年度見直します）。

（取組の成果（「指標」及び「目標と実績」））

ア. 指標

指標①	地域生活支援拠点整備
-----	------------

イ. 目標と実績

成果の状況		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	備考
指標①	目標(箇所)	—	1	—	—	—	
	実績(箇所)	—	1	—			

（取り組む事業）

事業名	障害者地域生活支援事業	連携市名
事業概要	障害者生活支援事業者と委託契約を締結し、圏域内に居住する障害者（児）を対象に支援事業を実施する。	洲本市 南あわじ市 淡路市

【成果】

障害者の自立と地域生活支援の促進を図ることを目的に、自発的な取組の支援や障害者に対する生産活動の機会の提供、意思疎通の円滑化を図る事業等を実施する。

スケジュール	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	計
○淡路聴覚障害者センター事業	←				→	
○淡路地域身体障害者スポーツ振興事業	←				→	
○自発的活動支援事業	←				→	
○手話通訳者全国統一試験対策事業	←				→	
事業費（千円）						
・聴覚障害者センター事業委託	20,800	20,800	20,800	20,800	20,800	104,000
・スポーツ振興事業委託費	400	400	400	400	400	2,000

・自発的活動支援事業補助金	1,440	1,440	1,440	1,440	1,440	7,200
・手話通訳者全国統一試験対策事業委託費	180	180	180	180	180	900
事業費計（千円）	22,820	22,820	22,820	22,820	22,820	114,100

【国県補助事業等の名称、補助率等（2018年度）】

地域生活支援事業補助金（国）2分の1以内（県）4分の1以内
（ただし、手話通訳者全国統一試験対策事業は除く）

【連携市の役割分担に係る基本的な考え方】

人口割・均等割により関係市の負担金を算出する。

ただし、自発的活動支援事業助成金は、均等割・利用実績割とする。

※ 事業費は、ビジョン策定時点での見込額です（毎年度見直します）。

（取組の成果（「指標」及び「目標と実績」））

ア. 指標

指標①	スポーツ大会・講習会の実施
指標②	手話通訳者全国統一試験合格

イ. 目標と実績

成果の状況		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	備考
指標①	目標（回）	7	7	7	7	7	
	実績（回）	7	6	0			
指標②	目標（人）	1	1	1	1	1	
	実績（人）	1	0	0			

指数①について、2020年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、事業を中止

（取り組む事業）

事業名	淡路障害者自立支援協議会運営事業	連携市名				
事業概要	淡路障害者自立支援協議会を設置し、障害者当事者団体又は家族団体、学識経験者、教育機関及び雇用関係機関、事業者、行政等の関係機関が連携して各種課題の解決をめざし、協議を行う。	洲本市 南あわじ市 淡路市				
【成果】						
圏域における障害者（児）福祉施策を地域全体で考え、障害者（児）が抱える課題やニーズの把握に努め、関係機関との障害者（児）支援のための情報共有及び連携を図る。また、支援者等の質の向上と障害者理解促進の啓発に努める。						
スケジュール	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	計

○淡路障害者自立支援協議会運営事業						
事業費（千円）						
・事業運営費	600	600	600	600	600	3,000
事業費計（千円）	600	600	600	600	600	3,000
【国県補助事業等の名称、補助率等（2018年度）】						
【連携市の役割分担に係る基本的な考え方】						
関係市で同額を負担し、協議会運営に関しては持ち回りで主担当業務を担う。						

※ 事業費は、ビジョン策定時点での見込額です（毎年度見直します）。

（取組の成果（「指標」及び「目標と実績」））

ア. 指標

指標①	障害者理解促進研修等の開催
-----	---------------

イ. 目標と実績

成果の状況		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	備考
指標①	目標（回）	1	2	1	2	1	
	実績（回）	1	2	0			

2020年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、事業を中止

（取り組む事業）

事業名	介護サービスの質の確保及び保険給付の適正化並びに利用者保護の促進	連携市名
事業概要	<p>高齢者の自立支援及び尊厳の保持を念頭におき、介護保険指定事業者等の支援を基本とし、介護サービスの質の確保及び保険給付の適正化を図ることを目的に以下の業務を行う。</p> <p>①介護保険指定事業者等集団指導の合同実施に向けた検討・実施</p> <p>②介護保険サービス事業所ガイドマップ（淡路圏域版）の作成及び情報更新</p>	<p>洲本市</p> <p>南あわじ市</p> <p>淡路市</p>
【成果】	<ul style="list-style-type: none"> ・集団指導の合同実施により、介護サービス事業者に対し遵守すべき法令の内容、各種サービス提供の取扱い、介護報酬請求に関する事項等の必要な情報を伝達し、淡路圏域内の介護サービスの質の確保及び保険給付の適正化に努める。 ・介護サービスについては、市域を超えた利用が可能なことから、淡路圏域版の介護保険サービス事業所ガイドマップの作成により、利用者及び家族等がサービス事業所や施設を選択するときに役立つ情報を提供する。 	

スケジュール	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	計
○集団指導の合同実施に向けた検討	←	→				
○集団指導の合同実施		←	→			
○ガイドマップの作成・情報更新		←	→			
事業費（千円）						
・ 集団指導会場借上料		70	70	70	70	280
・ 講師謝礼		30	30	30	30	120
・ ガイドマップ		500	500	500	500	2,000
事業費計（千円）	0	600	600	600	600	2,400

【国県補助事業等の名称、補助率等（2018年度）】

【連携市の役割分担に係る基本的な考え方】

- ・ 集団指導の開催地については、連携市間での輪番制とする。
- ・ ガイドマップについては、冊子の作成、各市ホームページに掲載等の方法により利用者及び家族等への周知を図る。

※ 事業費は、ビジョン策定時点での見込額です（毎年度見直します）。

（取組の成果（「指標」及び「目標と実績」））

ア. 指標

指標①	集団指導参加事業所数
-----	------------

イ. 目標と実績

成果の状況		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	備考
指標①	目標（事業所）	—	100	100	100	100	
	実績（事業所）		108	130			

2020年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、「集団説明会の開催」を「書面配付」に変更

(3) 教育

(協定の内容)

図書館図書の貸出返却の利便性の向上	取組の内容	圏域内の図書館における相互利用のため、図書館資料の物流や蔵書管理検索システムの統合を検討し、圏域住民がどこでも利用しやすい図書館サービスの環境整備を推進する。
	甲の役割	蔵書管理検索システム及び図書の貸出返却便の検討を行う。
	乙の役割	甲と共同し、蔵書管理検索システム及び図書の貸出返却便の検討を行う。

(取り組む事業)

事業名	図書館図書の貸出返却の利便性の向上と魅力ある図書館づくり					連携市名
事業概要						洲本市 南あわじ市 淡路市
	① 圏域内図書館の利用促進のため図書資料を充実させる。 ② 図書館蔵書管理システムの統合を検討することにより、利用者への利便性を向上させる。 ③ ‘魅力ある図書館’づくりを推進する。					
【成果】	図書資料の充実により、各施設登録者数が増加傾向である。また、各図書館で工夫を凝らしたイベントの開催により、図書館を愛好し支えるボランティアが拡充する。					
スケジュール	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	計
○図書資料の充実	←				→	
○システム統合調査・研究・実施	←				→	
○魅力ある図書館づくり	←				→	
事業費（千円） ・ 図書資料の充実 ・ 調査、研究費 ・ 魅力ある図書館づくり	32,000	44,000	44,000	44,000	44,000	
事業費計（千円）	32,000	44,000	44,000	44,000	44,000	
【国県補助事業等の名称、補助率等（2018年度）】						

【連携市の役割分担に係る基本的な考え方】

管理システムの導入費、及び魅力ある図書館づくりの経費については、各市の負担とする。

※ 事業費は、ビジョン策定時点での見込額です（毎年度見直します）。

（取組の成果（「指標」及び「目標と実績」））

ア. 指標

指標①	個人貸出登録者数
指標②	蔵書冊数

イ. 目標と実績

成果の状況		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	備考
指標①	目標（人）	96,000	97,000	98,000	98,000	100,000	
	実績（人）	79,378	101,233	100,738			
指標②	目標（冊）	920,000	930,000	940,000	950,000	960,000	
	実績（冊）	625,047	1,001,876	1,038,340			

(協定の内容)

教育・文化・スポーツ活動の振興	取組の内容	圏域内における教育・文化・スポーツの振興及び拡大を図るため、教育の質の向上、公共施設の相互利活用を推進し、圏域住民の利便性の向上を図るとともに、教育・文化・スポーツ活動の交流を促進する。
	甲の役割	教育・文化・スポーツ活動の交流を促進する。
	乙の役割	甲と共同し、教育・文化・スポーツ活動の交流を促進する。

(取り組む事業)

事業名	文化・スポーツ施設の相互利用増進事業					連携市名
事業概要	<p>各市の公共施設連携による交流イベントを開催することにより、公共施設の相互利用を推進し、交流人口増を図る。</p> <p>また、各市公共施設のネットワークシステムについて検証し、利用者へのサービスの向上を目指す。</p>					<p>洲本市</p> <p>南あわじ市</p> <p>淡路市</p>
【成果】	<p>広域的な交流イベントを開催することにより、各市公共施設の利用促進に繋がるとともに、交流人口増に寄与する。</p>					
スケジュール	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	計
○交流イベント	←				→	
事業費(千円)						
・交流イベント事業費	4,000	6,000	7,500	9,000	6,000	32,500
事業費計(千円)	4,000	6,000	7,500	9,000	6,000	32,500
【国県補助事業等の名称、補助率等(平成29年度)】						
【連携市の役割分担に係る基本的な考え方】						
<ul style="list-style-type: none"> 交流イベント施設の連携の強化、及び交流人口増を目指した施設の積極的な活用。 各市の施設の相互利用、利便性の向上を図るため、ネットワークシステムの検証に努める。 						

(取組の成果(「指標」及び「目標と実績」))

ア. 指標

指標①	交流イベントの参加者数
指標②	連携・協力施設数

イ. 目標と実績

成果の状況		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	備考
指標①	目標(人)	1,500	2,000	2,500	4,000	2,500	
	実績(人)	1,103	1,188	0			
指標②	目標(館)	5	7	8	8	8	
	実績(館)	5	5	0			

2020年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、事業を中止

(4) 産業振興

(協定の内容)

淡路島観光推進事業	取組の内容	淡路島ブランドを全面に出して、圏域として連携した取組により競争力を高め、観光客の来訪及び滞在の促進を図る。
	甲の役割	関係団体と連携及び調整を行い、圏域内の情報発信及び観光の振興を図る。
	乙の役割	甲と共同し、圏域内の情報発信及び観光の振興を図る。

(取り組む事業)

事業名	淡路島観光推進事業						連携市名
事業概要	① 淡路島ブランドで売り出すことを前提に、淡路島観光協会を通じて、1市域ではなく、複数市が連携した取組みを行うことで競争力を高めるとともに、「淡路島」の知名度及び認知度を上げることにより、観光客の来訪及び滞在の促進を図る。 ② 平成28年4月に、3市で申請したストーリーが「日本遺産」に認定されたことで、複数市と関係団体で組織する「淡路島日本遺産委員会」の取組みを支援し、地域の伝統・文化を国内外に発信し、地域の活性化・観光振興を図る。						洲本市 南あわじ市 淡路市
【成果】							
スケジュール	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	計	
観光協会事業							
○淡路島観光協会負担金	←					→	
○HPなどでの情報発信強化	←					→	
○組織強化対策		←				→	
日本遺産事業							
○淡路島日本遺産等連携事業	←					→	

事業費（千円）						
・淡路島観光協会負担金	37,500	37,500	37,500	37,500	37,500	187,500
・淡路島観光圏事業	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	15,000
・淡路島観光協会組織強化事業		6,000	5,400	5,400	5,400	22,200
・淡路島誘客キャンペーン	9,000	12,900	10,920	5,928	5,928	44,676
・インバウンド対応事業	4,500	6,600	3,480	2,700	2,700	19,980
・観光動態調査事業			3,300	2,700	2,700	8,700
・観光情報スマホ対応化事業			2,400			2,400
・観光客受入環境整備事業			1,500	1,500	1,500	4,500
・ウェルネストラベル促進事業				2,400	2,400	4,800
・首都圏キャラバン支援事業	990	990	990	990	990	4,950
・淡路人形協会負担金	5,488	5,488	5,488	5,488	5,488	27,440
・ひょうごツーリズム協会負担金	780	780	780	780	780	3,900
・御食国和食の祭典事業	3,000	3,000	0	3,000	3,000	12,000
・淡路島日本遺産事業	5,700	5,700	4,200	3,600	3,600	22,800
・あわじアートサーカス支援事業	750	750	0	750	750	3,000
・観光PR戦略事業		4,203				4,203
・サイクルツーリズム事業	30	30	30	30	30	150

・サイクリングア 일랜드推進事 業		3,000	3,000	1,500	1,500	9,000
事業費計（千円）	70,738	89,941	81,988	77,266	77,266	397,199

【国県補助事業等の名称、補助率等（2018年度）】

【連携市の役割分担に係る基本的な考え方】

淡路島の観光振興について、国内外に淡路島の魅力を発信する取り組みを中心に行い、知名度と認知度を上げるよう協調態勢に努める。

※ 事業費は、ビジョン策定時点での見込額です（毎年度見直します）。

（取組の成果（「指標」及び「目標と実績」））

ア. 指標

指標①	観光入込客数
-----	--------

イ. 目標と実績

成果の状況		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	備考
指標①	目標（人）	13,000,000	13,500,000	14,000,000	14,500,000	15,000,000	
	実績（人）	12,567,000	12,603,000	8,024,000			

(協定の内容)

淡路島ブランドの構築やPR	取組の内容	あわじ環境未来島構想に掲げる「農と食の持続」を基本コンセプトに、圏域内の農畜水産物・加工食品の生産、流通、消費、観光が両市一体となって圏域内の魅力を引き出し、圏域内はもちろん、京阪神や首都圏などの大消費地をターゲットに新たな需要を開拓し、推進策を展開する。
	甲の役割	各種事業及びイベント等の参画と推進活動を行う。
	乙の役割	甲と共同し、各種事業及びイベント等の参画と推進活動を行う。

(取り組む事業)

事業名	淡路島ブランドの構築やPR		連携市名			
事業概要			洲本市 南あわじ市 淡路市			
①島内戦略：3市連携による淡路島における6次産業化の推進、特産品の開発等 ②島外戦略：京阪神や首都圏などにおける淡路島の魅力を3市一体でPR及び販路拡大活動、3市共同出展「まるごとにつぼん」での情報発信・販売拠点整備・運営等 ③コミュニティ戦略：食と観光の積極的な情報発信等による淡路島ブランドの認知度の向上と集客による地域活性化に取り組む						
【成果】						
淡路島の農畜水産物・加工品等の価値の向上による農林水産業の活性化 淡路島ブランドの認知度の向上によるイメージアップと消費拡大及び地域活性化						
スケジュール	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	計
○島内戦略	←				→	
○島外戦略	←				→	
○コミュニティ戦略	←				→	
事業費(千円)						
・「食のブランド淡路島」負担金	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600	18,000
・島外販売拠点まるごとにつぼん整備・運営	6,144					6,144

事業費計（千円）	9,744	3,600	3,600	3,600	3,600	24,144
【国県補助事業等の名称、補助率等（2018年度）】						
【連携市の役割分担に係る基本的な考え方】						
3市共同で淡路島ブランドの構築及び認知度の向上に取り組む						

※ 事業費は、ビジョン策定時点での見込額です（毎年度見直します）。

（取組の成果（「指標」及び「目標と実績」））

ア. 指標

指標①	3市一体となった淡路島PR活動
指標②	島外販売拠点における売上額

イ. 目標と実績

成果の状況		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	備考
指標①	目標（回）	3	3	4	4	4	
	実績（回）	4	0	0			
指標②	目標（円）	6,000,000	6,500,000	7,000,000	7,000,000	7,000,000	
	実績（円）	7,292,923	0	0			

(協定の内容)

6次産業化等の取組の推進	取組の内容	圏域内の豊かな食材を生かした6次産業化及びブランド化などの事業について連携を図る。
	甲の役割	6次産業化に向けた可能性等の調査研究を行うとともに、商品開発、販路開拓等について支援を行う。
	乙の役割	甲と共同し、6次産業化に向けた可能性等の調査研究を行うとともに、商品開発、販路開拓等について支援を行う。

(取り組む事業)

事業名	6次産業化等の取組推進					連携市名
事業概要						洲本市 南あわじ市 淡路市
食料産業・6次産業化交付金事業の活用 ○新商品開発・製造、加工適正のある作物の導入、販路開拓等の取組 ○加工・販売施設等の整備						
【成果】 多様な事業者がネットワークを構築して取り組む新商品開発や販路開拓、農林水産物の加工・販売施設の整備に対する支援により、農山漁村の所得や雇用の増大、地域活力の向上が図られる。						
スケジュール	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	計
○食料産業・6次産業化関連事業の推進	←—————→					
事業費(千円) ・食料産業・6次産業化交付金	108,633	45,000	45,000	45,000	45,000	288,633
事業費(千円)	108,633	45,000	45,000	45,000	45,000	288,633
【国県補助事業等の名称、補助率等(2018年度)】 食料産業・6次産業化交付金 国1/2以内						
【連携市の役割分担に係る基本的な考え方】 各市の6次産業化事例について共有し、さらなる6次産業化の推進につなげる。						

※ 事業費は、ビジョン策定時点での見込額です(毎年度見直します)。

(取組の成果(「指標」及び「目標と実績」))

ア. 指標

指標①	食料産業・6次産業化交付金事業の実施事業者数
-----	------------------------

イ. 目標と実績

成果の状況	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	備考
指標①	目標(件)	3	3	3	3	3
	実績(件)			1		

(協定の内容)

有害鳥獣による農作物被害対策	取組の内容	<p>圏域内の有害鳥獣の捕獲及び活用に関する連携を強化する。</p> <p>(1) 捕獲の協力体制 有害鳥獣による農作物被害を防止するため、甲と乙が連携しながら捕獲体制の強化を図る。</p> <p>(2) 加工処理施設の調査及び設置 有害鳥獣として捕獲したイノシシなどを新たな地域資源と位置付け、有効活用を図ることを目的とした加工処理施設の調査及び設置を推進する。</p>
	甲の役割	関係住民、関係団体等と連携を図り、乙と情報交換及び対策に向けた協議を行う。また、加工処理施設の調査及び設置を推進する。
	乙の役割	甲と共同し、関係住民、関係団体等と連携を図り、情報交換及び対策に向けた協議を行う。また、加工処理施設の調査及び設置を推進する。

(取り組む事業)

事業名	有害鳥獣による農作物被害対策						連携市名
事業概要							
【有害鳥獣の農作物被害対策】							洲本市 南あわじ市 淡路市
① 捕獲の協力体制	<ul style="list-style-type: none"> 有害鳥獣の捕獲状況、農作物等の被害状況等の情報共有 捕獲報償費等の制度面での調和を目指した検討 						
② 共同処分場の調査及び設置	<ul style="list-style-type: none"> シカ、イノシシを地域資源と位置づけ、有効活用を図ることを目的とした共同処分場の調査及び設置 						
【成果】	農作物等への鳥獣被害の軽減や、ジビエの新たな特産物化による地域の活性化が期待される。						
スケジュール	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	計	
○情報共有や制度面での検討	←				→		
○共同処分場の設置検討(調整中)	←				→		
事業費(千円)							
・鳥獣被害防止対策事業等	98,417	102,656	102,656	102,656	102,656	509,041	
事業費計(千円)	98,417	102,656	102,656	102,656	102,656	509,041	

【国県補助事業等の名称、補助率等（2018年度）】

鳥獣被害防止総合対策事業（国） 侵入防止柵、緊急捕獲活動費（国）10分の10
箱わな製作費（国）2分の1（市）2分の1

【連携市の役割分担に係る基本的な考え方】

3市がそれぞれ有する情報や知識を共有し、連携して被害防止に取り組む。

※ 事業費は、ビジョン策定時点での見込額です（毎年度見直します）。

（取組の成果（「指標」及び「目標と実績」））

ア. 指標

指標①	イノシシの捕獲数（有害鳥獣捕獲及び猟期における捕獲）
指標②	シカの捕獲数（有害鳥獣捕獲及び猟期における捕獲）

イ. 目標と実績

成果の状況		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	備考
指標①	目標（頭）	4,700	4,700	4,700	4,700	4,700	
	実績（頭）	5,762	7,651	8,127			
指標②	目標（頭）	2,150	2,150	2,150	2,150	2,150	
	実績（頭）	2,429	2,495	2,783			

(協定の内容)

循環型産業体系構築の検討 (シカ・イノシシ・野菜残渣・竹等)	取組の内容	圏域内のシカ・イノシシの一次処理後の残渣、野菜残渣、竹等について、効率的な処理を行うための施設整備及び管理運営の共同化並びに民間化を進めるための検討を行う。
	甲の役割	シカ・イノシシの一次処理後の残渣、野菜残渣、竹等について、効率的な処理を行うための施設整備及び管理運営の共同化並びに民間化を進めるための検討を行う。
	乙の役割	甲と共同し、シカ・イノシシの一次処理後の残渣、野菜残渣、竹等について、効率的な処理を行うための施設整備及び管理運営の共同化並びに民間化を進めるための検討を行う。

(取り組む事業)

事業名	循環型産業体系構築の検討 (シカ・イノシシ・野菜残渣・竹等)					連携市名
事業概要	シカ・イノシシの一次処理後の残渣、野菜残渣、竹等について、効率的な処理を行うための施設整備及び管理運営の共同化並びに民間化を進めるための検討や効率的資源活用に係る検討を行う。					洲本市 南あわじ市 淡路市
【成果】 シカ・イノシシ及び野菜等残さ処理、里山管理に伴う竹林対策については、収集方法（猟師の高齢化による捕獲・運搬の負荷）、コスト、処理技術・方法、資源の利活用、被害拡大防止策など様々な共通課題があります。それらが、共通処理できることにより、個々で取り組むよりもコストが削減され、里山の保全、農作物被害の削減、資源の有効活用等が期待できる。						
スケジュール	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	計
○循環型産業体系構築検討会の開催	←				→	
事業費 (千円)						
事業費計 (千円)						
【国県補助事業等の名称、補助率等 (2018年度)】						
【連携市の役割分担に係る基本的な考え方】 3市共通の課題であるため、共同で各種課題についての検討会を開催する。						

※ 事業費は、ビジョン策定時点での見込額です (毎年度見直します)。

(取組の成果(「指標」及び「目標と実績」))

ア. 指標

指標①	循環型産業体系構築検討会の開催
-----	-----------------

イ. 目標と実績

成果の状況		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	備考
指標①	目標(回)	1	1	1	1	1	
	実績(回)	0	0	0			

(5) 環境・エネルギー

(協定の内容)

再生可能エネルギーの活用	取組の内容	あわじ環境未来島構想に掲げる「エネルギーの持続」を基本コンセプトに、圏域内の地域資源を生かした再生可能エネルギーの活用等に取り組む。 特にBDF（バイオディーゼル燃料）施設等の広域活用及びB5燃料（BDF混合軽油）の普及についての取組を進めていく。
	甲の役割	再生可能エネルギーの活用に向けた取組を推進する。
	乙の役割	甲と共同し、再生可能エネルギーの活用に向けた取組を推進する。

(取り組む事業)

事業名	再生可能エネルギーの活用					連携市名
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・あわじ環境未来島構想に掲げる重点地区等において、エネルギー等の自立を基盤とし、暮らしが持続する地域社会の実現を目指す取組。 ・B5燃料の普及にあたって、公用利用の促進、民間企業への使用の呼びかけ等を行う。 ・ウェルネスパーク五色等の温浴施設に導入する竹チップを主燃料とするバイオマスボイラー用燃料を製造・流通する体制等を整備するため、竹林の整備活動等を行う団体等を支援する 					洲本市 南あわじ市 淡路市
【成果】	あわじ環境未来島構想に掲げる目標に寄与することで、淡路島の活性化が図れる。					
スケジュール	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	計
○重点地区事業	←				→	
○BDF・B5燃料の利用促進	←				→	
○竹資源供給体制整備	←				→	
事業費（千円） ・竹資源供給体制整備モデル事業	4,000	5,000	6,000	6,000	6,000	27,000
事業費計（千円）	4,000	5,000	6,000	6,000	6,000	27,000

【国県補助事業等の名称、補助率等（2018年度）】

竹資源供給体制整備モデル事業（兵庫県）（県）2分の1（市）2分の1

※2020年度で事業終了

【連携市の役割分担に係る基本的な考え方】

各市の再生可能エネルギーの取組について知見を共有し、さらなる取組の推進につなげる。

※ 事業費は、ビジョン策定時点での見込額です（毎年度見直します）。

（取組の成果（「指標」及び「目標と実績」））

ア. 指標

指標①	竹林整備活動団体数
-----	-----------

イ. 目標と実績

成果の状況		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	備考
指標①	目標（団体）	4	5	6	6	6	
	実績（団体）	6	4	2			

※2020年度で事業終了

【連携市の役割分担に係る基本的な考え方】

訓練、啓発活動（資材開発）、備蓄資機材について情報を交換共有し、相互にレベルアップと相互補完を図る。

【取組の成果】

ア.「指標」

指標①	南海トラフ地震、津波等を想定した防災訓練を年1回行う
-----	----------------------------

イ.「目標と実績」

成果の状況		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	備考
指標①	目標（回）	1	1	1	1	1	年1回
	実績（回）	1	1	1			

3. 結びつきやネットワークの強化

(1) 地域公共交通

(協定の内容)

市域を越えたバスネットワークの構築	取組の内容	圏域内の地域公共交通について、市域を越えたバスネットワークの構築により、総合的な交通体系の構築を行う。
	甲の役割	淡路島地域公共交通網形成計画に基づく市域を越えたバスネットワークの構築により、総合的な交通体系の構築を推進する。
	乙の役割	甲と共同し、淡路島地域公共交通網形成計画に基づく市域を越えたバスネットワークの構築により、総合的な交通体系の構築を推進する。

(取り組む事業)

事業名	淡路島地域公共交通網形成計画実施事業	連携市名
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 統一的な推進体制を構築する ・ IC カードにより高速バスの利便性を向上する ・ 高速バスの地域内乗降を調査・検討し、社会実験を実施する ・ 結節点としての広域拠点機能を充実する ・ 地域内バスネットワークを再編する ・ 自主運行バスによりきめ細かいサービスを実現する ・ 乗り換え利便性を高める ・ シームレスな利用環境を整える ・ 観光地へバス等で移動できるようにする ・ 観光地の情報を容易に入手できるようにする ・ 特定観光施設へのバス路線のシンボル化に取り組む ・ 地域内バスネットワークを補完する端末交通を充実・強化する ・ バス等公共交通の利用気運を高める 	<p style="text-align: center;">洲本市 南あわじ市 淡路市</p>
【成果】		

スケジュール	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	計
○淡路島地域公共交通網形成計画事業						
・高速バスICカード化事業						
・あわじ足ナビ事業						
・クローズドドア解消事業						
・利用促進事業						
事業費(千円)						
・高速バスICカード化事業	0	1,661	0	0	0	1,661
・あわじ足ナビ事業	600	600	600	600	600	3,000
・輸送力の確保	55,450	55,450	55,450	55,450	55,450	277,250
縦貫線(岩屋)	15,444	15,444	15,444	15,444	15,444	77,220
鳥飼線	14,232	14,232	14,232	14,232	14,232	71,160
都志線(湊)	4,207	4,207	4,207	4,207	4,207	21,035
長田線	11,567	11,567	11,567	11,567	11,567	57,835
鮎原線	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	50,000
・クローズドドア解消事業	0	0	0	0	0	0
・利用促進事業	0	0	0	0	0	0
・事務費	600	600	600	600	600	3,000
事業費計(千円)	56,650	58,311	56,650	56,650	56,650	284,911

【国県補助事業等の名称、補助率等(2018年度)】

【連携市の役割分担に係る基本的な考え方】

淡路島地域公共交通網形成計画に基づく市域を越えたバスネットワークの構築により、総合的な交通体系の構築を推進する。

※ 事業費は、ビジョン策定時点での見込額です(毎年度見直します)。

(取組の成果(「指標」及び「目標と実績」))

ア. 指標

指標①	ICカード導入事業者数
指標②	広域拠点整備箇所数
指標③	幹線運行便数
指標④	生活交通バス利用者数
指標⑤	自主運行バスの運行地域数
指標⑥	地域拠点整備箇所数
指標⑦	案内役を配置している広域拠点数
指標⑧	レンタサイクルの乗り捨て可能な広域拠点数
指標⑨	通学における自家用車(送迎)の割合

イ. 目標と実績

成果の状況		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	備考
指標①	目標(社)	6	6	6	6	6	
	実績(社)	3	5	5			
指標②	目標(箇所)	5	5	5	5	5	
	実績(箇所)	3	3	3			
指標③	目標(便/日)	40	40	40	40	40	
	実績(便/日)	25	29	28			
指標④	目標(千人)	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	
	実績(千人)	764	757	710			
指標⑤	目標(地域)	7	7	7	7	7	
	実績(地域)	3	3	4			
指標⑥	目標(箇所)	9	9	9	9	9	
	実績(箇所)	2	2	2			
指標⑦	目標(箇所)	5	5	5	5	5	
	実績(箇所)	4	4	5			
指標⑧	目標(箇所)	5	5	5	5	5	
	実績(箇所)	0	0	1			
指標⑨	目標(%)	15.0	15.0	15.0	15.0	15.0	
	実績(%)	-	-	-			

(2) 地域内外の住民との交流・移住促進

(協定の内容)

都市など他の地域の住民との交流促進、移住・定住の取組	取組の内容	圏域内の歴史、文化、自然、産業等の地域資源を活用した交流を推進する。また、空き家バンクや都市部での移住相談会など、各種事業において、甲、乙及び関係団体（宅建協会、NPO法人等）の連携を深め、移住促進を図る。
	甲の役割	関係団体の行う事業の支援及び取組の調整を行う。また、共同利用する空き家バンクシステムの開発及び設置を行う。
	乙の役割	甲と共同し、関係団体の行う事業の支援及び取組の調整を行う。また、甲と共同利用する空き家バンクシステムの開発への協力及び連携を行う。

(取り組む事業)

事業名	都市など他の地域の住民との交流促進、定住・定着の取組		連携市名			
事業概要			洲本市 南あわじ市 淡路市			
	<ul style="list-style-type: none"> ・淡路島くにうみ協会への負担金 ・空き家バンクの共同利用に向けたシステムの運用 ・あわじ田舎暮らし総合相談窓口との連携 ・淡路島フィルムオフィス事業等の支援 					
【成果】	淡路島全体として移住、交流の推進に対し、3市連携、協力のもと横断的な支援が可能となり、移住者等に対するきめ細やかな対応が実施できる。					
スケジュール	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	計
○淡路島くにうみ協会負担金	←				→	
○空き家バンクシステム運用	←				→	
事業費(千円)						
・淡路島くにうみ協会負担金	13,200	13,200	13,200	13,200	13,200	66,000
・システム運用費	1,340	1,475	1,475	1,475	1,475	7,240
・空き家改修支援	11,200	11,900	11,900	11,900	11,900	58,800
・多自然居住支援協議会負担金	150	150	150	150	150	750
事業費計(千円)	25,890	26,725	26,725	26,725	26,725	132,790

【国県補助事業等の名称、補助率等（2018年度）】

・あわじ暮らし空き家活用支援事業【兵庫県淡路県民局洲本土木事務所】

補助額：市補助金額の1/2、上限額500,000円

【連携市の役割分担に係る基本的な考え方】

・中心市と連携、協力のもと、淡路島全体としての移住相談対応や空き家情報提供を行い、全島体制で3市横断的な移住希望者に対する支援を行う。

※ 事業費は、ビジョン策定時点での見込額です（毎年度見直します）。

（取組の成果（「指標」及び「目標と実績」））

ア. 指標

指標①	空き家バンクへの登録物件数
指標②	空き家改修支援制度を活用した島外からの移住者数

イ. 目標と実績

成果の状況		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	備考
指標①	目標（件）	30	30	35	35	40	
	実績（件）	35	35	59			
指標②	目標（人）	30	35	40	45	50	
	実績（人）	6	16	38			

4. 圏域マネジメント能力の強化

(1) 圏域内市の職員等の交流

(協定の内容)

市職員等の連携 と能力向上	取組の内容	市職員等の能力向上及び政策課題の対応能力を高めるため、専門家の招へい及び合同研修会を行う。また、圏域全体を考えた政策立案を行うことができるよう、職員の見聞交換等の場を設け、圏域の行政サービスの向上を図る。
	甲の役割	専門家の招へい及び合同研修会を行う。また、甲の実施する専門家の招へい及び研修会の情報を乙に提供し、乙の職員の参加の機会を提供するとともに、見聞交換等の場を設ける。
	乙の役割	甲と共同し、専門家の招へい及び合同研修会を行う。また、乙の実施する専門家の招へい及び研修会の情報を甲に提供し、甲の職員の参加の機会を提供するとともに、見聞交換等の場を設ける。

(取り組む事業)

事業名	市職員等の連携と能力向上		連携市名			
事業概要			洲本市 南あわじ市 淡路市			
	・ 見聞交換会及び合同研修会の開催					
【成果】						
圏域全体を考えた政策立案の出来る職員の育成を図ることによる、行政サービスの質の向上が図れる。						
スケジュール	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	計
○見聞交換会	←				→	
○合同研修会	←				→	
事業費 (千円)						
・ 見聞交換会及び 合同研修会	600	600	600	600	600	3,000
事業費計 (千円)	600	600	600	600	600	3,000
【国県補助事業等の名称、補助率等 (2018年度)】						

【連携市の役割分担に係る基本的な考え方】

洲本市において業者と研修業務委託契約を締結、支払等の一連の事務処理を行う。費用は3分の1（3市）ずつの負担とする。

※ 事業費は、ビジョン策定時点での見込額です（毎年度見直します）。

（取組の成果（「指標」及び「目標と実績」））

ア. 指標

指標①	合同研修会への参加人員
-----	-------------

イ. 目標と実績

成果の状況		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	備考
指標①	目標（人）	120	120	120	120	120	
	実績（人）	59	56	30			

第5章 今後の検討課題

本共生ビジョンは、定住自立圏の形成に向けた具体的なアクションプランとしての性格を持ち、計画期間は5年間となっています。

しかしながら、定住自立圏の形成には、中長期的な視点からの継続的な取組も必要です。

したがって、事業の実施にあたり、協議に時間を要するものや現状の関連制度・財政面から見て、将来的に取組を検討すべきものなど、定住自立圏の形成に向けて必要であっても、直ちに本共生ビジョンに反映できない事項については、「今後の検討課題」として位置づけ、継続的に研究・検討を進めることとします。

今回、「今後の検討課題」として、淡路島定住自立圏共生ビジョン懇談会委員からさまざまな意見・提案がありましたので、以下に付します。

また、圏域内の市長による懇談を通して、協議された課題なども合わせて記します。

1. 淡路島定住自立圏共生ビジョン懇談会委員からの意見・提案

○ 3つの視点に関する意見・提案

①生活機能の強化

- ・これまで淡路島で全国的なスポーツイベントをやってきた。南あわじ市がこの定住自立圏に加わったことで、淡路地域を一つとして活動できるようになったが、コロナ禍で3市でのイベントができていない。令和4年には一緒に開催できればと考える。
- ・サイクリングアイランド、あるいはツーリズムということに関してだが、大鳴門橋にサイクリングロードをつくるということがこの協定中の項目に見当たらない。3市から県に要望しているとのことだが、3市の自治会でも推進していきたい。
- ・淡路島でホテルが取れない状況になっているようだ。そんな中で、淡路3市に国家戦略特別区域法による民泊や住宅を貸別荘にする事業が増えているが、騒音や臭気の問題で住民とのトラブルが多く発生していると聞く。保健所の管轄になるが、行政としてもトラブルを防止していくための取り決めが必要になっているのでは。
- ・農業者の確保について、就農希望者は多いが上手くいかない。そこで淡路の特産物を育てていくための塾のようなものができればと考える。しかし、生産者がつくりたい作物はそれぞれで違って、その辺りが難しい。

- ・脱炭素といったとき、農業者はどういう行動をしていかなければいけないのか。肥料のやり方など、二酸化炭素の関係では難しいけれどもその方法で農業をしていかなければいけない時代が来ている。そんなことも考えていかなければならないと思った。
- ・コメの消費量が減っている中で、今年、コメの価格が4,000円台まで下がり、来年の作付面積をどうするか、農地の守（もり）をどうするかを高齢の農家が悩んでいる。集落営農をしていても収入が減って、農地をキャンプ場などにしていき、農地が消滅していく。これを何とかしなければならない。コメ作りが農地を一番守（もり）しやすい。今後もコメが安くなったらと心配している。

②結びつきやネットワークの強化

- ・昨年度から移住者がかなり増え、本年度は淡路島の不動産業が、特に淡路市で活況を呈しているが、希望はしても住めるところがない。これに対して、早く施策を考えていく必要がある。
- ・30年連続で下落している淡路島の地価が、来年度には上昇に転じるのではという状況になっている。住む方が地元の方から都会の方へ変わって、人が入れ替わる時期にきている。2025年の大阪・関西万博ぐらいまで淡路島は結構注目されると思うので、空き家バンクを含め、活性化できる方法を一緒に考えていきたい。
- ・不動産業界と建設業界を合わせると相当数の人口がいて、建物をつくっていかないと内需拡大できずに不景気になっていく。しかし、人が増えないので住むところの格差というものが拡大している。東京と地方、あるいは地方部でもさらにその地方との間で。格差が拡大するので、淡路島のように30年も40年も人口が減っているところとしては、人を入れていく必要がある。

③圏域マネジメント能力の強化

- ・特になし

○その他の意見・提案（①～③の複数の項目にまたがる内容など）

- ・3市が協力して定住自立圏共生ビジョンをつくることは理想としては最高だが、それぞれの市には方針があり、地政学的にも違う面がある。そういう中で妥協点を探

すことになれば、プラスの方向に行くものは少ない。取れるものは先に取り組む活動を入れていかないと、変更を繰り返すような形になるとよくない。

- ・定住人口や交流人口を増やす必要がある。日本は世帯数が減っているにも関わらず、毎年90万戸近くの建物を建てているが、日本人はこれから増えていかないとされているので、必然的に国は外国人の富裕層を受け入れていくという方向になるだろう。淡路島は大阪圏から1時間という位置にあるので、もっとPRしていただきたい。
- ・淡路島観光が盛んになって観光客がやってくるが、車だけでなく自転車やバイクも多い。休日には道路がすごい状況で、そうして見ると、交通量に比べて道幅が狭い。海沿いの道は拡幅しようとしても難しい。内陸の山の方にサイクリング専用とか、少し幅の広い道ができれば、コース的にも観光面で人が来るのではないか。
- ・農地の相談が不動産業者に持ち込まれるケースが多い。ただ、そういう農地は農振地域の見直しがされれば、都会の方の需要がある。面積も大きく、農業を続けるにも人が入ってこなければならぬ。集落全体で市も交えて考えていく必要がある。遊休農地はこれからさらに大きな問題になる。遊休農地の拡大に伴って獣害も発生する。農地を維持することで土砂災害を防ぐという側面もある。区域を見直して土地が流通するようになれば、農地を相続した方も喜ぶし、今後農業をしようという人が不安に思っていることが結構解消されるのではないか。
- ・今、淡路島は海外からも注目されており、アジア系の富裕層から1,000坪とか2,000坪欲しいという話がある。人が入れ替わっていく時代なので、農家が出て行っても次に違う方が入ってくれば、プラスマイナスは0と考える。限界集落では、減った人口を補う人がいないので、荒れていく。だから農振地域というものを見直し、そこに人が入って行くようにすることが重要だ。

2. 圏域内の市長による懇談概要

[個々のテーマ]

□ 観光振興について

1. 淡路島観光産業等の展開について、淡路島総合観光戦略会議において2018年から2022年の5ヶ年の「日本のはじまり淡路島」という計画を策定し、その推進のため観光協会内に県と各市からお金と人を出して観光戦略室を設置している。観光関係で最も重要な目標である2025年の大阪・関西万博の開催時には観光についての戦略が空白となってしまう。2023年からの計画の策定は前回同様に県民局が委員会をつくって策定し、観光戦略室には、その推進を中心になってやってもらいたい。そういったことで、県民局へ仕切ってもらってはどうか。
2. 観光協会は、DMOまで取って地域の観光を発展させていくということでやっているが、行政任せになっていないか。自らお金を稼いで、人材も育ててということをこれまでも言ってきたが、まだ十分には機能していないように思う。DMOは、自分たちが金も出し、汗も流し、頭を使って運営することが求められている。
3. 観光会議については、観光戦略室が事務局となっており、観光戦略室が観光協会の中にある以上、観光協会が主体である。
4. 観光戦略室ができて、何かしなければということで、観光会議がつくられた。3市長も県民局長も同意したこと。観光会議の調整には、まずは観光協会に動いていただかなければならない。
5. 観光協会に動いてもらうにしても、まずは県民局に意識を持ってもらい、県民局が観光協会と話をし、方向付けをしていただくべき。
6. 今の体制のままで新たな計画をつくって進めていくと、今後ずっと同じ体制となる。大事なものは、どのような体制で、戦略室として新たな計画を作って進めていくかということ。
7. 観光会議の運営は適切に行われるべき。目標は、大阪・関西万博の2025年なので、具体的に進めていかなければならない。
8. 淡路島の観光戦略をどうしていくかということを県民局と一緒に考えては。
9. 観光戦略室をどうするかは県民局が考えること。責任をもってやっていくのは県民局です。
10. 定住自立圏では、共通のインフラについてやっていくべき。一般行政の関係は、その時々で補助金を出す。基礎的な観光産業に対する投資は定住自立圏でやっていくとしても、その時々のものを定住自立圏の対象とすべきではない。

□ 公共交通について

1. 住民の足的なものは、各市でのコミバスとかが、南あわじ市では洲本市との間での移動

も重要。3市合同で考えるべきなのは、公共交通の中でも観光に関わるもの。それについては現在、県でも準備会議ができていないはず。できるだけ観光全体の話と一緒に議論してもらいたい。

2. 公共交通については、地域住民のためにするのが基本で、そのサービスをするのは行政。観光客に対しては、観光協会的な方々が、自分たちが稼ぐため、集客のためにするのが普通。
3. 関空航路に住民は乗らない。関空航路にしても万博航路にしても、民間が独立採算で運航するならよいが、行政が主体となって航路を続けていくには、住民のコンセンサスが必要。
4. 関空航路については、その大部分が淡路島に来る観光客のためにある。前の関空航路を振り返ると、観光協会がそれほど関わっていなかった。負担もしていないということで、当事者の外にいた。
5. 航路については、行政も負担しなければならないのだろうが、観光関係者も負担をして、負担したからには何とかペイさせるようにして、頑張ってお客さんを呼ぶというような形にする必要がある。
6. 淡路市がコミバスを淡路医療センターまで延ばすが、淡路交通が志筑まで走っていて難しい部分があるため、塩田の山を抜けていく。
7. 淡路島全体のために3市で会社を設立できればやりやすいのだが。

淡路島定住自立圏共生ビジョン

発行 : 洲本市企画情報部企画課
住所 : 洲本市本町三丁目4番10号
電話 : 0799-22-3321 (代)
FAX : 0799-23-2340
e-mail : kikaku@city.sumoto.lg.jp